

楽天モバイル マカフィー®モバイル セキュリティ利用規約

第1条 適用

1. 本利用規約は、マカフィー株式会社の MMS（McAfee Mobile Security）サービスに係る卸提供を受け、楽天コミュニケーションズ株式会社（以下、「当社」といいます。）から楽天モバイル通信サービスご契約の契約者に対し、セキュリティ（セキュリティスキャン、プライバシー保護、バッテリー最適化、端末機器等の検索等、当社が別に指定するサービスに限ります。）に係るソフトウェアおよびサービス（ソフトウェアおよびサービスを「製品」と総称することがあります。）を提供する「楽天モバイル マカフィー®モバイル セキュリティ」（以下、「本サービス」といいます。）に関する条件を規定します。
2. 契約者は、本利用規約のほか、マカフィー株式会社のマカフィー製品使用許諾契約 <https://www.mcafee.com/consumer/ja-jp/policy/legal.html?id=eula>（以下、本利用規約とあわせて「本利用規約等」といいます。）に定めることを同意の上、本サービスを利用するものとします。なお、本利用規約とマカフィー製品使用許諾契約との間の解釈に相違が生じる場合、本利用規約が優先して適用されるものとします。

第2条 アカウントの管理

1. 契約者が本サービスを使用するにはアカウントを登録し、本サービスの使用を継続する限り、登録情報を正確、完全かつ最新のものに保持することに同意しなければなりません。契約者のアカウントの登録情報に虚偽の事項がある場合は、当社は本サービスの利用停止または本利用規約に基づく契約の解除をすることができます。
2. 契約者はアカウントのパスワードを常に安全な状態にしておくことに責任を有し、いかなる第三者にもパスワードを開示しないことに同意するものとします。契約者はサブアカウントを含め、契約者の名義およびアカウントで発生するいかなる活動に対しても全ての責任を有します。契約者がアカウントのパスワードまたは暗号化キーを紛失した場合、契約者は本サービスを利用できません。契約者は、アカウントの不正使用または本サービスに関連するその他の違反が発生したことが判明した場合については、直ちに当社に連絡しなければなりません。

第3条 利用料金

1. 本サービスの利用料金（以下「本料金」といいます。）は、月額 300 円（税込330円）とします。
2. 本サービスの契約者は、本料金を当社が定める方法にて、当社が指定する期日までに支払うものとします。
3. 月の途中から本サービスの提供が開始した場合（第 5 条で定める当社からライセンスを付与した時を提供開始とします。）、及び、月の途中で本利用規約に基づく契約が終了した場合、当該月の本料金の日割り計算は行われないものとします。なお、本サービスの提供期間

中、契約者が本サービスを使用していない場合であっても、本料金は適用されます。

4. 当社の責めに帰すべき事由によらず、本サービスを使用することができなくなった場合であっても、本料金の減額・返還、損害賠償を含め、当社は一切の責任を負わないものとします。尚、本サービスを使用することができなくなった場合には、当社は、本サービスの復旧に努めるものとします。

第3条の2債権の譲渡

1. 当社は、本規約の規定により、契約者が支払いを要することとなった料金その他の債務に係る当社債権の全部又は一部を第三者に譲渡することがあり、契約者はその旨を予め承諾するものとします。
2. 第1項に定める第三者は、楽天モバイル株式会社とします。

第4条 個人情報の取り扱い

1. 契約者は、当社による契約者の個人情報の収集、使用および開示に関して、当社のプライバシーポリシー (<https://comm.rakuten.co.jp/policy/>) に準拠することに同意します。

第5条 本サービスの利用

1. 本利用規約等に従って当社は、契約者に対し、サイトにアクセスし、サービスおよびソフトウェアを使用するための、限定、非排他的、譲渡不可、取消可能のライセンスを付与します。契約者は、サイトに記載され、または当社が提供するその他のマニュアルに記載されているアカウントタイプに、その時点で最新のマニュアルで指定されているデバイス数およびデバイスタイプ上にのみ実行可能形式のソフトウェアをインストールおよび使用することができます。契約者は、特定の第三者コードがソフトウェアで提供された場合、この使用には当該コードに付随するライセンス条件が適用されることに同意するものとします。当社は、マカフィー株式会社より許諾を受けて、本サービスを契約者に提供します。

第6条 知的所有権

1. 契約者は、全ての知的所有権を含め、製品に係わる全ての権利、権限および利益を当社またはその他権利を保持する第三者が所有することに同意するものとします。本利用規約等で付与されるライセンスを除き、当社およびそのライセンサーは製品の全ての権利を留保しており、いかなる默示ライセンスも契約者に付与されることはありません。
2. 当社は、契約者又は第三者が以下の事項を行うことについて、許可をしないものとします。
 - ①製品のいづれかの部分に関するサブライセンス付与、貸出、レンタル、貸付、譲渡または配布。
 - ②製品の変更、改作、変換または二次的著作物の作成。製品の逆コンパイル、リバースエンジニアリング、または分解または製品からのソースコードの引出し。

③ソフトウェアまたはサイト上に表示されている商標、著作権、またはその他の所有権に係る標章の取外し、隠蔽または変更。

第7条 契約者の責任と禁止事項

1. 契約者は、本サービスに関して全ての責任を負うものとします。特に、製品を使用して、以下の禁止事項に抵触する行為を行わないことに同意します。
 - ①関連する法律または本利用規約等への違反
 - ②第三者の知的所有権またはその他の権利の侵害
 - ③公序良俗に反するまたはその恐れのある行為
 - ④犯罪行為または犯罪行為に結びつく行為
2. 当社は他人の知的所有権を尊重し、本サービスの契約者も同じく尊重することを要求します。契約者が製品を使用する際、契約者は第三者の著作権、特許権、商標権、秘密情報またはその他の知的所有権を侵害する資料をアップロード、格納、共有、表示、投稿、電子メールの送信または利用させることができません。侵害が繰り返された場合、または前項の各号の禁止事項に抵触する行為を行った場合には、当社は適切な条件の下で、本サービスを利用停止します。
3. 契約者は、以下に関連して生じる、妥当な弁護士費用およびコストを含め、全ての請求権、法的責任、損害、損失および費用について、当社、そのサプライヤー、再販業者、パートナーおよびそれぞれの関係会社を防御し、補償し、損害を与えないものとします。
 - ・製品の使用
 - ・本利用規約等の違反
 - ・知的所有権を含む第三者の権利の侵害
4. 前項の補償の義務は、本サービスの利用停止および本利用規約等に基づく契約の解除または期間終了後も存続します。

第8条 本サービスの中止および中止

1. 当社は、次の場合には本サービスの全部または一部の提供を変更、中止または中断することができます。
 - ①本サービス用設備の保守上又は工事上やむを得ないとき
 - ②本サービス提供に必要な電気通信サービスが利用できない状況にあるとき
 - ③本サービス用設備の障害、その他やむを得ない事由が生じたとき
 - ④天災、事変、その他非常事態が発生し、または発生するおそれがあるとき
 - ⑤その他当社が本サービスの運用の全部または一部を変更、中止または中断することが望ましいと判断したとき
2. 前項について、当社は商業的に相当な範囲内で努力し、契約者に電子メール、顧客内メッセージを送信、またはサイト上に関連情報を掲載し、当該措置を通知します。

第9条 利用規約の変更

- 当社は、常に本利用規約を変更する権利を有し、各変更事項はサイトに掲載された時点でお効力とします。重大な変更事項も全て将来に対して適用されます。かかる変更後の契約者による製品の継続使用は、変更後の条件に同意したものと見なされます。かかる変更を継続して入手するために、サイト上に掲載されている本利用規約等の最新版の確認が求められます。本利用規約等の遵守に同意しない場合は、直ちに製品の使用を停止しなければなりません。
- 本利用規約等および掲載された改訂版は、本サービスの使用を継続する限り有効です。契約者は、当社が指定する方法に従って製品の使用を停止することで、いつでも、いかなる理由であっても、本サービスを利用停止できます。

第10

条 当社からの契約解除

- 当社は、契約者が、以下の各号に該当する、または本利用規約等が遵守されないときは、当社から通知することなく本サービスを利用停止および本利用規約に基づく契約等を直ちに解除することができます。
 - ①本料金の支払いの遅延または不履行があった場合
 - ②差押、仮差押、仮処分、租税滞納処分、強制執行、競売等の申立てを受けた場合またはそれらのおそれがあると認められる場合
 - ③破産、民事再生、特別清算、または会社更生等の申立てを行い、あるいは申立てを受けた場合、またはそれらのおそれがあると認められる場合
 - ④手形、小切手が不渡りとなり、その他支払停止状態に至った場合
 - ⑤営業を廃止・休止・変更し、または第三者に管理される等営業内容に変更があった場合、またはそのおそれがあると認められる場合
 - ⑥財産状態が悪化し、またはそのおそれがあると認められる場合
 - ⑦反社会的勢力の構成員もしくは関係者であることが判明した場合
 - ⑧その他上記各号の一に準ずる事由があった場合
 - ⑨後見・保佐・補助開始の審判を受けた場合
 - ⑩死亡した場合
 - ⑪当社とシステムの管理・運営を行う者との間で締結されたシステムの提供に関する契約が事由の如何を問わず終了した場合
 - ⑫当社が本サービスを提供できなくなった場合

第11条 契約者からの契約解除

- 契約者は、当社が指定する方法により、本サービスを契約解除することができます。
- 契約者は、前項に定める方法により、各月の1日から25日までに契約解除の手続きが完了した場合、当該月の末日をもって本サービスの契約解除が成立するものとします。

第12条 契約終了後の措置

1. 楽天モバイル通信サービス契約の解除または契約解除または契約期間の終了を受けて、契約者は本サービスの利用を継続する権利を失います。

第13条 本サービスの終了

1. 当社は、契約者に対し1ヶ月以上前に通知することにより、本サービスを終了できるものとします。本サービス終了に伴って損失や損害が発生したとしても、当社は契約者その他のいかなる者に対して、いかなる責任も負わないものとします。

第14条 第三者への委託等

1. 当社は、本利用規約等に基づく当社の義務の全部または一部を第三者に委任または請け負わせることができるものとします。

第15条 紛争の解決

1. 本利用規約等に定めのない事項および本利用規約等の各条項の解釈に疑義が生じたときは、誠意をもって協議し、円満に解決を図るものとします。

第16条 免責

1. 契約者は、特に、本サービスに関する製品（以下「製品」という。）を契約者の責任で使用し、製品が「現状のまま」、「提供可能な状態」で提供されることに同意するものとします。当社、そのサプライヤー、再販業者、パートナーおよびそれぞれの関係会社は、市販性の默示保証、特定の目的に対する適合性、侵害行為のないことを含め、明示的または默示的なあらゆる種類の保証を行うものではありません。特に、当社、そのサプライヤー、再販業者、パートナーおよびそれぞれの関係会社は、(A) 製品が契約者の要件を満たすこと、(B) 契約者は製品を、適時に、中断なく、安全にまたはエラーなく使用できること、(C) 製品の使用によって取得する情報が全て正確または信頼性があること、(D) 製品の欠陥またはエラーが修正されることを保証しません。
2. 契約者が保存した情報が消失または破損した場合でも、当社は消失または破損に伴う契約者または他社からの損害賠償の責任を免れるものとします。
3. 当社は第8条第1項により、一切の責任を負うことなく、本サービスの中止または中止をする場合があり、当社は本サービスの品質についてはいかなる保証も行わないものとします。
また、第7条第1項以外の製品の欠陥が原因となり、契約者へ損失や損害が発生した場合も、当社の故意または重過失によるものを除き、当社は責任を負わないものとします。
4. 第6条第2項による本サービスの利用停止、第10条による本サービスの利用停止、その他の本利用規約等の違反による本サービスの利用停止により、契約者に発生した損害に対しては、当社は一切の責任を負わないものとします。
5. ダウンロードした資料または製品の使用により別途取得した資料は契約者の裁量と責任で

アクセスしたものであり、かかる資料をダウンロードしたことで起り得る契約者のデバイスの損傷またはデータの損失に対しては、契約者が全て責任を負うものとします。さらに、契約者は、死亡、人身傷害または重大な物理的もしくは環境面での損害を引き起こす可能性のある目的で製品の使用を意図していない、またはこれに適していないことに同意するものとします。

6. 製品の使用もしくは使用不能に起因し、または製品に別途関連し、利益、営業権、使用、データ、代替の商品もしくは本サービスの調達費またはその他の無形の損失に係わる損害を含め（契約者が当該損害を請求する相手方が当該損害の可能性を承知していた場合であっても）、間接的、偶発的、特別、派生的または懲罰的損害について、当社は契約者に対する責任を負わないものとします。
7. 当社が契約者又はその他の第三者に損害賠償責任を負う場合には、賠償額の上限は契約者が当社に支払った製品について、1アカウントかつ1ヶ月あたりの月額利用料相当額を超えないものとします。当社は、いかなる場合であっても、製品の利用にあたり生じた逸失利益、特別事情による損害、営業利益その他期待権、第三者から契約者に対してなされた損害賠償請求に基づく損害については、一切の責任を負わないものとします。この損害の制限は契約者と当社間の本利用規約等に基づく契約の基本的要素であることに同意します。

第17条 法令の遵守

1. 契約者は、製品の使用が米国、日本およびその他の諸国の輸出入法に服することがあることに同意するものとします。契約者は全ての輸出入法および規則を遵守することに同意するものとします。特に、製品を米国の輸出禁止諸国、または米国財務省の特別指定国民リストもしくは米国商務省の禁輸対象者リストに記載されている個人に輸出または再輸出しないことに同意します。契約者は製品を使用するにあたり、かかる国に居住していない、またはかかるリストに掲載されていないことを表明し、保証するものとします。また、ミサイル、核、化学または生物兵器の開発、設計、製造または生産など、米国法および日本法が禁止している目的に製品を使用しないことに同意します。

第18条 準拠法および裁判管轄

1. 本利用規約等に基づく契約を始め契約者と当社間の関係は、日本法に準拠します。本利用規約等に係り生じる紛争は、訴額に応じて、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。知的所有権に関しては、特に、当社はその権利の保護または執行にあたっては任意の裁判管轄において訴訟を提起できることに同意します。国際物品売買契約に関する国際条約は本利用規約等には適用されません。
2. 本利用規約等は、契約者と当社間の完全合意を構成しており、製品に関連する契約者と当社間のそれ以前の契約に取って代わるものとします。本利用規約等のいづれかの部分が無効または執行力がなくなった場合、その部分は適用法の下で両当事者の当初の意図にできる限り沿うべく解釈され、残りの部分はなお効力を有します。当社が本利用規約等の規定を行使または執行しなかった場合、かかる権利または規定の放棄とは解釈されません。本利用規約

等で別段の定めがある場合を除き、本利用規約等に第三受益者は存在しないことに同意します。本利用規約等または製品の使用に関する全ての請求権または請求原因は、請求原因が生じてから1年以内に提訴する必要があり、それ以降は提訴できません。

3. 契約者は、当社の書面による事前の同意なく、本利用規約等に基づく権利または義務を第三者に譲渡または移転できません。当社は、本利用規約等を自由に譲渡できるものとします。

附則

(実施期日)

本規約は、平成31年4月1日から実施します。

(実施期日)

本改正規定は、令和元年7月1日から実施します。

(実施期日)

本改正規定は、令和2年6月10日から実施します。

(実施期日)

本改正規定は、令和3年4月1日から実施します。